質の高いインフラ投資に関するG20原則(概要)

- ●世界経済の発展に際し、インフラ投資に対する膨大な需要が見込まれる中で、「質の高い成長」を実現するためには、「量」だけではなく「質」の伴ったインフラ投資が世界及び日本の経済成長に不可欠。
- ●2019年6月8、9日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議において、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が承認され、6月 28、29日のG20大阪サミットにおいて、**首脳レベルでも同原則が承認**された。
- ●同原則の中で、とりわけ、①**インフラの開放性、②透明性、③ライフサイクルコストから見た経済性、④債務持続可能性**などが 重視されている。

【質の高いインフラ投資に関するG20原則】 主な内容

原則1:持続可能な成長と開発へのインパクトの最大化

- ・**雇用創出**や技術移転を伴うインフラ投資により、能力構築、生産性向上、民間投資促進などを通じて、経済の好循環を促進。
- ・国別戦略との整合性をとりつつ、SDGs等に沿ったインフラ投資により持続可能な開発を促進し、連結性を強化。

原則2:ライフサイクルコストから見た経済性

・価格に見合った価値(Value for Money)を実現すべき。インフラの建設のみならず、その運営や維持・管理(O&M)等 も含めたトータルコストを考慮することが重要。**事業遅延やコスト・オーバーランのリスク**にも配慮すべき。**革新的な技術**も有用。

原則3:環境への配慮

・生態系、生物多様性、気候等への影響を考慮。環境関連の情報開示の改善を通じたグリーン・ファイナンス商品の活用も重要。

原則4:自然災害等のリスクに対する強じん性

・自然災害リスクや人為的リスクの管理は、設計段階から考慮に入れる必要。災害リスク保険は、強じんなインフラを促すもの。

原則5:社会への配慮(利用の開放性を含む)

・全ての人々の経済的参加と社会的包摂を促す必要。**利用の開放性、安全性、ジェンダー、**社会的弱者への配慮が重要。

<u>原則6:インフラ・ガバナンスの強化(調達の開放性・透明性、債務持続可能性等)</u>

- ・調達の開放性・透明性、腐敗防止に向けた努力、情報·データへのアクセスが重要。
- ・プロジェクトごとの財務の持続可能性のみならず、マクロ(国)レベルの債務の持続可能性が重要。

質の高いインフラ投資を推進する日本の取組

日本の質の高いインフラ投資(参考例)

(1) インドにおけるデリー高速輸送システム 建設計画

- ・デリーにおける高速輸送システムの建設及び車両調達。
- · (持続可能性)

本邦企業技術「電力回生ブレーキ」により2,200万トンのCO2削減に貢献。

・(安全性・強靱性)

安全帽や安全靴の着用の徹底など、日本の工事現場の安全基準を導入。

(2) ベトナムにおけるニャッタン橋建設計画

- ・ハノイ市を横断する紅河に架かる橋梁建設を実施。
- · (利便性、快適性)

空港からハノイ市内への所要時間の短縮によって 物流の効率化、交通渋滞の緩和。

- ・(ライフサイクル・コストの低減等の経済性) 本邦企業の軟弱地盤等への施工技術「鋼管矢板井筒 基礎工法」により経済性向上に貢献。
- ・同工法はベトナムの多くの橋梁設計基準として採用 され、安全な橋梁建設に貢献。

(3) フィリピンにおける新ボホール空港建設 及び持続可能型環境保全事業

- ・観光地として増大する航空需要を抱えるボホール州に空 港に代えて新空港を建設。
- ・(持続可能性)「エコ・エアポート」のコンセプトの下、 太陽光発電システムの整備、省エネ技術を活用した空調 システム、LEDを使用した省エネルギー照明の導入など、 日本の優れた技術を活用して環境に配慮した空港を整備。



(写真提供/JICA)



(写真提供/JICA)



(写真提供/在フィリピン大使館)

G20原則の国際スタンダード化を推進

バイ・マルチ会合にて質の高いインフラ投資の重要性を発信

■ マルチでは下記会合等にて積極的な発信を実施 2016年5月 G7伊勢志摩サミット

> (質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則) (質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ)

2019年6月 G20大阪サミット

(質の高いインフラ投資に関するG20原則)

2019年8月 アフリカ開発協議(TICAD VII)

Asia-Europe Meeting

2019年12月 第14回ASEM外相会合

2020年10月 OECD閣僚理事会

2020年11月 質の高いインフラ投資に関するシンポジウム

2020年11月 ASEAN関連首脳会談

2020年11月 G20リヤドサミット

■上記に加え、二国間での働きかけを通じて質の高いインフラ 投資が国際スタンダードとして普及・定着することを促進

